

令和2年度 一般会計決算の概要

令和3年7月27日
京都府総務部財政課
(075-414-4410・4421)

1 令和2年度一般会計決算のポイント

新型コロナウイルス感染症対策のために、過去最大かつ初めて1兆円を超える規模

- ・新型コロナウイルス感染症対策については、国庫支出金等の財源を最大限確保し、医療提供体制の確保と感染拡大防止対策、経済・雇用対策等を実施（約2,970億円）。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を除いた歳出は約9,055億円で、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備や社会保障関係経費の増等により約61億円増となった。
- ・一方で、歳入は府税（約122億円減）や地方譲与税（約44億円減）が減収となったが、減収補てん債（約146億円増）の発行や府主催事業等の事業休止や規模縮小をはじめとする歳出削減により財源を捻出した。

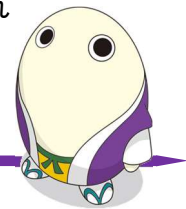
➡ 社会保障関係経費の累増等により、引き続き厳しい財政運営が続く見通し。また、新型コロナウイルス感染症による景気動向等への影響を注視していく必要。

令和2年度一般会計決算収支

(単位：百万円、%)

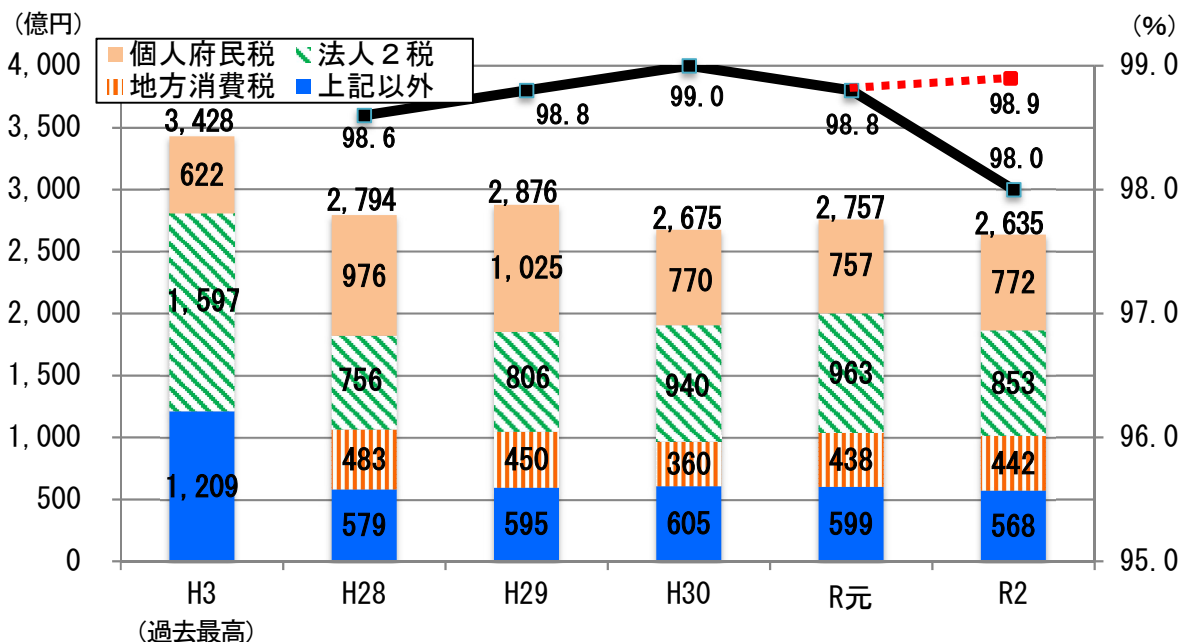
	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
歳入総額 A	1,220,817	905,913	314,904	134.8
歳出総額 B	1,202,475	901,871	300,604	133.3
形式収支 C=A-B	18,342	4,042	14,300	453.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,864	2,614	250	109.6
実質収支 E=C-D	15,478	1,428	14,050	1,083.9
前年度実質収支 F	1,428	918	510	155.6
単年度収支 E-F	14,050	510	13,540	2,754.9

※歳入には、今後返還が必要な新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金（約137億円）が含まれており、これを除いた単年度収支（約3億円）は昨年度を下回る。



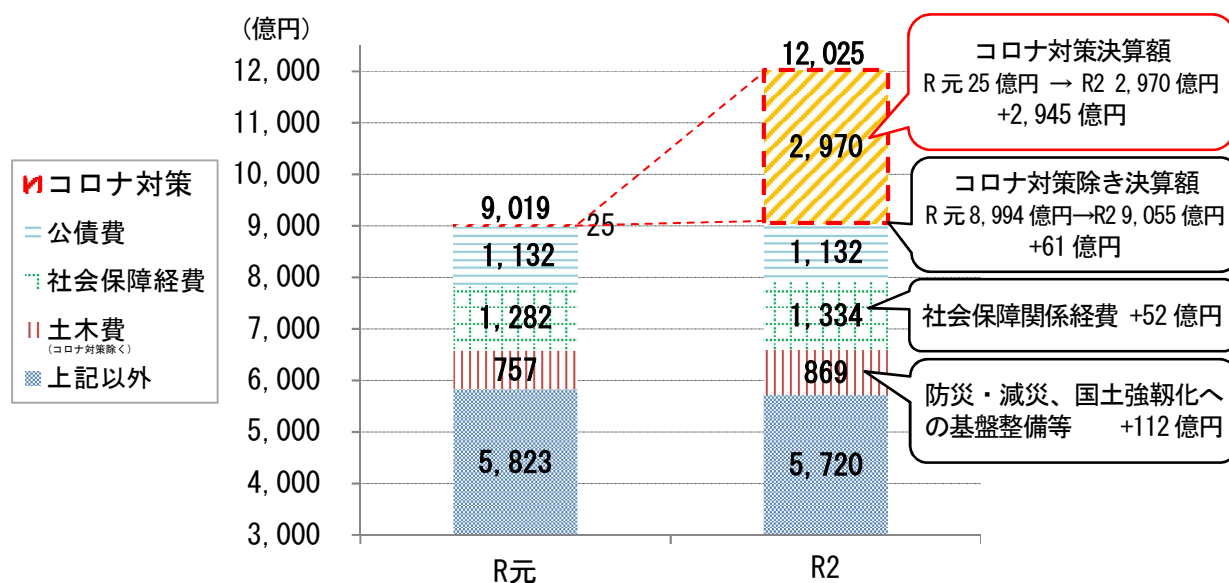
2 府税決算の状況

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響及びこれに伴う徴収猶予の特例適用等により、法人2税が約110億円の減収となるなど、総額は約122億円減の約2,635億円。
- ▶ 府税徴収率は、98.0%となった。(徴収猶予の特例適用分を除くと98.9%)



3 歳出決算の状況

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策が約2,970億円となった。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策を除いた決算額は約9,055億円で約61億円増加。
- ▶ 社会保障関係経費は介護給付費の増加等により約52億円の増加。
- ▶ 土木費は防災・減災、国土強靱化のための基盤整備等により約112億円の増加。



【主な取組みと成果】

▶新型コロナウイルス感染症への対応

2,970 億円

(1) 医療提供体制の確保と感染拡大防止対策

831 億円

- ・安心・安全な分娩に向け、府市協調で妊婦に対するPCR検査費用を助成 **全国初** [約0.4億円]
- ・入院患者受入のための病床確保や機器整備の支援 [約288.6億円]
- ・入院医療コントロールセンター、医療資材コントロールセンターの運営 [約3.2億円]
- ・介護サービス事業所、障害者福祉施設への感染拡大防止対策 [約90.6億円]
- ・休業・営業時間短縮要請に協力いただいた事業者への協力金 [約168.8億円]
- ・医療現場等で働く方々への慰労金及び寄附金を活用した応援金の支給 [約108.1億円]

(2) 経済・雇用を支える対策

1,753 億円

- ・中小企業・農林水産業者・文化芸術団体等が行う感染拡大防止対策や業務改善・売上向上につながる取組を府独自に支援 支援件数 43,255 件 [約81.5億円]
- ・無利子・無担保・保証料ゼロの融資のための預託及び利子補給 融資件数 42,166 件 [約1,626.3億円]
- ・危機克服会議を設置し、分野別の産業戦略を検討するとともに新しいビジネスモデル構築に向けた取組を支援(商店街・小売業、ものづくり、伝統産業、観光、食の5分野) [約5.1億円]
- ・コロナ禍による離職者を新たに雇用する中小企業を府市協調で支援 雇用数2,461人 [約4.2億円]

(3) 府民生活の安心強化

386 億円

- ・新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金の活用 **4億円超の御寄附** [約4.4億円]
医療又は療養の現場で働く方々へ総額2.2億円の応援金支給
26,072名のひとり親家庭の児童等に対し、総額1.3億円の図書カードを配布
- ・生活福祉資金の貸付原資を積み増し [約345.2億円]

▶「京都府総合計画～京都夢実現プラン～」実現に向けた施策展開

(1) 子育て環境日本一への挑戦

風土づくり

まちづくり

職場づくり

- ・商店街等と連携し、お子様連れでの外出を応援する「きょうと子育て応援施設」を展開 実施店舗 府内5商店街1企業(全76店舗) [約0.1億円]
- ・子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村のモデル事業を支援 4地域 [約0.9億円]
- ・子連れコワーキングスペースの設置や時間単位の年休導入など子育てにやさしい職場づくりを進める企業を支援 職場づくり行動宣言企業数 341社 [約1.0億円]

(2) 新産業創造・成長に向けた取組

- ・京阪神連携のスタートアップ・エコシステムが国の「グローバル拠点都市」に選定 [約1.0億円]
- ・「京の米」新品種『京式部』を発表、京都宇治玉露『玉兎』の本格販売 [約0.8億円]
- ・イトイン機能等を持つ「食の京都TABLE」等5か所の整備と府市協調による推進体制強化 [約0.4億円]

(3) 災害・犯罪等からの安心・安全に向けた取組

- ・小児救急電話(＃8000)に加え、新たに「救急安心センターきょうと(＃7119)」を開設し、すべての年代の救急医療相談に応じられる体制を構築 相談件数 23,383件 [約0.3億円]
- ・大規模な浸水、土砂災害等に備えた先進的な防災・減災対策 [約249.9億円]
総合防災情報システムを更新し、新たに多言語発信、備蓄物資管理機能等を追加
国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用した対策の実施

4 府民利用施設の充実

<p>北部医療センターがん診療棟 令和2年6月供用開始</p> <p>府立医科大学附属北部医療センターにがん診断から治療までを一体的に実施するがん診療棟を整備 総事業費：約18.3億円（R2決算約8.0億円）</p> 	<p>城陽警察署（移転建替） 令和2年8月供用開始</p> <p>新名神高速道路の延伸計画において、敷地の一部が建設予定地となることから移転建替するとともに、地域住民が利用できるコミュニティルームを新設 総事業費：約2.9億円（R2決算約2.9億円）</p> 
<p>一般国道372号（南八田道路） 令和3年3月供用開始</p> <p>幅員狭小・線形不良区間を解消し、第1次緊急輸送道路としての防災機能を向上させるとともに、府中部地域と京阪神都市圏との交流を促進 総事業費：約23.0億円（R2決算約3.9億円）</p> 	<p>一般府道向島宇治線（里尻） 令和2年10月暫定供用</p> <p>JR奈良線の立体交差化による踏切除却を行い、渋滞緩和を図るとともに、駅アクセスの向上により、地域の産業振興や交流人口拡大等の形成に資する成長基盤を強化 総事業費：約38.0億円（R2決算約14.2億円）</p> 
<p>京都舞鶴港うみとびら（第2ふ頭旅客ターミナル） 令和3年4月供用開始</p> <p>クルーズ船受入対応機能を確保し、旅客の利便性及び安全性を向上させるとともに、クルーズ船寄港時以外でイベント等を実施可能な拠点として、貨物上屋を改装し旅客ターミナルとして整備 総事業費：約3.0億円（R2決算約1.7億円）</p> 	<p>VR・eスポーツエリア（サカスタジアム by KYOCERA） 令和3年3月供用開始</p> <p>eスポーツを活用した地域創生につなげるため、スタジアム4階に一般利用可能なVR・eスポーツエリアを整備 総事業費：約2.7億円（R2決算約1.3億円）</p> 

5 府債残高の状況

- ▶ 府債残高は前年度から 524 億円増加
- ▶ 臨時財政対策債を除く府債残高は、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備や税収の減に伴う減収補てん債の発行増等により前年度から 273 億円増加

府 債 残 高 R元末 2兆2,923億円 → R2末 2兆3,447億円
 臨時財政対策債除く残高 1兆3,993億円 → 1兆4,266億円
 府民1人当たり残高 550千円 → 564千円
 (臨財債除く)

